

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社 エムジーホーム

【英訳名】 MG HOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 辻本正人

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 林邦彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 林邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,888,471	3,456,557	6,352,357
経常利益 (千円)	55,821	66,748	277,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	31,600	31,510	232,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,489	46,327	222,298
純資産額 (千円)	1,482,808	1,700,474	1,670,050
総資産額 (千円)	5,258,942	6,248,731	4,805,039
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.92	11.03	80.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.0	26.9	34.5

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.21	11.72

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成27年8月1日付でエムジー総合サービス株式会社を子会社化しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績の状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

全般の業績概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移しております。一方で米国の新政権誕生、EUの離脱問題、中国をはじめとする新興国の減速懸念など先行き不透明な状況が続いております。

この様な経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,456百万円(前年同四半期は3,888百万円)、営業利益72百万円(前年同四半期は59百万円)、経常利益66百万円(前年同四半期は55百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円(前年同四半期は31百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要

当社は、平成27年8月1日付でエムジー総合サービス株式会社(以下「総合サービス」という。)の発行済株式の80%を取得し、当社の子会社といたしました。総合サービスは当社のモアグレースマンション及びその他の不動産の管理事業を行っており、これらを「不動産管理事業」とし、報告セグメントを従来の「分譲マンション事業」、「賃貸事業」及び「注文建築事業」の3区分から、「分譲マンション事業」、「賃貸事業」、「注文建築事業」及び「不動産管理事業」の4区分に変更しております。そのため「不動産管理事業」につきましては前期比較をしておりません。

(分譲マンション事業)

マンション業界は、マイナス金利政策の導入や住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、一方で建築資材及び工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格が高騰し難しい局面を迎えております。

そのような環境の下、当社は当第3四半期累計期間において、上期完成物件2棟55戸、下期完成物件3棟90戸及び来期完成予定物件2棟102戸を発売し、前期末未契約物件1戸と合わせ170戸(前年同四半期の契約戸数は97戸)を成約し、56戸を引き渡しいたしました。

この結果、売上高1,662百万円(前年同四半期は1,929百万円)、セグメント利益(営業利益)147百万円(前年同四半期は175百万円のセグメント利益)となっております。

(注文建築事業)

注文建築事業につきましては、新築9棟及び大規模改修等24件の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、9件の工事について工事進行基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高1,415百万円(前年同四半期は1,661百万円)、セグメント利益(営業利益)は97百万円(前年同四半期は86百万円のセグメント利益)となっております。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、分譲マンション201棟4,907戸の管理及び、賃貸物件の退去に伴うリフォーム213戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント8件などにより、セグメント売上高323百万円、セグメント利益(営業利益)48百万円となっております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、当社にて16戸のマンション、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて4戸のマンションと1棟の戸建、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆を事業に供しております。

その結果、売上高38百万円（前年同四半期は38百万円）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前年同四半期は20百万円）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,490百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が1,858百万円増加し、現金預金が340百万円減少したことによります。

固定資産は1,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が21百万円、土地が35百万円減少したことによります。

この結果、総資産は6,248百万円となり前連結会計年度末に比べ1,443百万円増加いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,336百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が591百万円、1年以内返済長期借入金が892百万円増加したことによります。

固定負債は、1,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が49百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は4,548百万円となり前連結会計年度末に比べ1,413百万円増加いたしました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.9%（前連結会計年度末は34.5%）となりました。

(3) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

(4) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,906,048	2,906,048		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 ～平成28年12月31日	-	2,906,048	-	1,168,021	-	221,767

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,857,300	28,573	
単元未満株式	普通株式 548		
発行済株式総数	2,906,048		
総株主の議決権		28,573	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エムジーホーム	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	48,200	48,200	1.66
計		48,200	48,200	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシヤスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,471	632,542
売掛金	92,142	85,232
販売用不動産	286,837	239,738
仕掛販売用不動産	1,586,219	3,444,991
前渡金	100,078	73,842
その他	49,987	102,424
流動資産合計	3,088,737	4,578,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	803,083	782,659
土地	631,501	595,991
その他	121,537	122,603
減価償却累計額	393,553	399,732
有形固定資産合計	1,162,569	1,101,520
無形固定資産		
のれん	340,769	327,070
その他	5,854	5,565
無形固定資産合計	346,624	332,636
投資その他の資産	203,299	233,365
固定資産合計	1,712,493	1,667,523
繰延資産	3,808	2,435
資産合計	4,805,039	6,248,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,466	139,652
短期借入金	279,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	683,592	1,576,092
未払金	58,032	67,119
前受金	196,656	569,012
その他	180,692	75,630
流動負債合計	1,961,439	3,297,507
固定負債		
社債	51,000	44,000
長期借入金	1,004,736	1,053,833
繰延税金負債	3,478	4,244
退職給付に係る負債	55,818	59,148
役員退職慰労引当金	45,380	77,312
その他	13,135	12,211
固定負債合計	1,173,548	1,250,749
負債合計	3,134,988	4,548,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	165,771	165,771
利益剰余金	374,631	391,636
自己株式	43,689	45,089
株主資本合計	1,664,735	1,680,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,600	1,838
その他の包括利益累計額合計	8,600	1,838
非支配株主持分	13,915	21,971
純資産合計	1,670,050	1,700,474
負債純資産合計	4,805,039	6,248,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,888,471	3,456,557
売上原価	3,306,447	2,705,338
売上総利益	582,023	751,219
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,812	52,464
給料及び手当	173,921	233,667
役員退職慰労引当金繰入額	1,478	31,931
その他の人件費	64,423	58,424
減価償却費	5,508	9,082
租税公課	16,867	15,836
広告宣伝費	65,271	130,106
賃借料	34,635	33,505
その他	121,508	113,349
販売費及び一般管理費合計	522,427	678,368
営業利益	59,596	72,850
営業外収益		
受取配当金	1,405	1,384
雑収入	11,611	17,199
その他	1,055	37
営業外収益合計	14,072	18,622
営業外費用		
支払利息	13,944	22,455
その他	3,902	2,268
営業外費用合計	17,847	24,724
経常利益	55,821	66,748
特別利益		
固定資産売却益	997	-
特別利益合計	997	-
特別損失		
固定資産売却損	2,955	-
固定資産除却損	640	46
特別損失合計	3,595	46
税金等調整前四半期純利益	53,222	66,702
法人税、住民税及び事業税	10,196	15,135
法人税等調整額	8,669	12,000
法人税等合計	18,866	27,136
四半期純利益	34,356	39,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,756	8,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,600	31,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	34,356	39,566
其他有価証券評価差額金	1,867	6,761
その他の包括利益合計	1,867	6,761
四半期包括利益	32,489	46,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,733	38,272
非支配株主に係る四半期包括利益	2,756	8,055

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労引当金の計上)

株式会社エムジーホームにおいて、平成28年4月22日開催の取締役会で役員退職慰労金規定の施行を決議しました。これに伴い、役員退職慰労金の支出に備えるため、同規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が28,703千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期 間 (平成28年12月31日)
債務保証額	47,969千円	47,969千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	16,524千円	18,724千円
のれん償却額	12,268千円	13,669千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,624	4	平成27年3月31日	平成27年6月24日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,304	5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	不動産管理事業	賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,929,978	1,661,212	100,221	38,681	3,730,093	158,147	-	3,888,241
セグメント間の内部売上高又は振替高							-	
計	1,929,978	1,661,212	100,221	38,681	3,730,093	158,147	-	3,888,241
セグメント利益	175,875	86,012	695	20,215	282,799	11,763	234,966	59,596

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業等を含んでおりません。

2.セグメント利益の調整額 234,966千円には、すべて各報告セグメントに配分していない全社費用となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	不動産管理事業	賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,661,517	1,389,710	321,429	36,920	3,409,576	46,980	-	3,456,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,467	26,016	1,959	2,070	31,513	-	31,513	-
計	1,662,984	1,415,726	323,388	38,991	3,441,090	46,980	31,513	3,456,557
セグメント利益	147,440	97,681	48,977	16,483	310,583	15,190	252,923	72,850

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業等を含んでおりません。

2.セグメント利益の調整額 252,923千円には、セグメント間取引消去 2,552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 236,673千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円92銭	11円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	31,600	31,510
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	31,600	31,510
普通株式の期中平均株式数(株)	2,893,867	2,857,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社エムジーホーム
取締役会 御中

監査法人 アンビシャス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	村	豊	正	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	津	邦	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホーム及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。